

2008年度予算案組み替え動議基礎データⅡ

1) - ② 新年度見直し事業を中止する。

敬老特別乗車証交付事業 380百万円

施設上下水道料金の減免 418百万円

1) - ③ 新たな事業展開と拡充すべき施策

単位 百万円

事業名	所要額	内容
女性医師、看護師の確保対策事業の拡充	40	
30人以下学級の小学校1学年からの実施	2,600	小学校第1学年ののみで実施すると、約260人必要で、正規採用。
中学校給食の実現	2,130	98年度試算による。全校整備費319億円、5カ年計画の場合、319億円÷5=64億円。一般財源21,3億円(国、市債とも同額)
就学前までの小児医療費無料化所得制限の撤廃と2年生までの引き上げ	1,244 932	
学童保育事業の拡充	177	基本補助額の100万円引き上げ
私立幼稚園保育料補助 一人1万円一律引き上げ	650	対象者数 65,000人
国民健康保険料の引き下げ	3,995	被保険者世帯数 570699 平均0,7万円円引き下げ
市営住宅建設 500戸	1,915	一戸当たり、単位千円。国費4,613、市債4,595、税3,830
合計	13,683	

2) 市債発行等

(新規発行額)

中学校給食 21億3千万円

市営住宅 22億9750万円

計 44億2750万円

(見直し市債額)

81億2350万円

圧縮市債額

81億2350万円 - 44億2750万円 = 36億9600万円